

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

危機管理総室

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
危機管理総室	12	水防協議会委員報酬	--	市(直営)	本市水防計画等の審議	静岡市水防協議会の開催	静岡市水防協議会の開催数	1回	1回	一般	92	—	81	0.5	0.0
危機管理総室	13	水防活動事業	--	市・補助等(直営・交付先)	市内主要河川の水防活動実施等	市内主要河川の水防活動	水防分団長会議の開催	1回	0回	一般	5,845	—	3,264	2.0	0.3
危機管理総室	14	水防施設維持管理事業	--	市(直営)	水防活動の円滑な実施を図るための、水防団拠点施設等の維持管理	水防団拠点施設等の維持管理	水防車両点検回数	各分団1回	各分団1回	一般	2,282	—	2,172	0.5	0.2
危機管理総室	15	水防団交付金	--	補助等(交付先)	水害から市民の安全を守り被害軽減を図るため、水防団に対して運営費等を交付する。	水防団本部及び水防団分団(9分団)運営費等	水防分団庶務担当者会議の開催	1回	1回	一般	7,110	—	7,110	0.5	0.5
危機管理総室	16	防災会議委員報酬	--	市(直営)	静岡市地域防災計画の作成及びその実施の推進、市の地域に係る防災に関する重要事項等の審議	静岡市防災会議の開催	静岡市防災会議の開催数	1回	1回	一般	322	—	138	1.0	0.0
危機管理総室	17	国民保護協議会委員報酬	--	市(直営)	武力攻撃事態等における国民の保護のため、国民保護計画に関する審議	国民保護協議会の開催	国民保護協議会の開催数	1回	0回	一般	207	—	0	0.5	0.0
危機管理総室	18	防災対策推進事業	--	市(直営)	災害対策を推進し、市民の生命、身体及び財産を災害から守る	災害対策事業の推進	地域FMを利用した防災啓発放送	11回	11回	一般	56,807	—	45,716	1.5	1.0
危機管理総室	19	防災施設維持管理事業	--	市(直営)	防災施設の適切な維持管理を実施し、円滑な防災体制の確保を図る	防災施設の維持管理	防災倉庫更新数	1件	0件	一般	172,060	—	128,416	1.5	0.0
危機管理総室	20	防災訓練事業	--	市(直営)	災害時において迅速的確な応急対策を実施するため、防災訓練を実施する	防災訓練の実施	①総合防災訓練回数 ②地域防災訓練回数 ③津波避難訓練回数	①1回 ②1回 ③1回	①— ②— ③—	一般	1,495	—	715	1.5	0.0
危機管理総室	21	防災教育事業	--	市(直営)	災害時における的確な判断力や防災知識・技術の向上のため、防災教育事業を実施する	自主防災組織のリーダー等育成のための研修及び防災講演会等の実施	出前講座等開催数	150回	130回	一般	2,863	—	922	0.4	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
静岡市水防計画の修正審議事項	1件	1件	1件	0件	市の水防計画に修正の必要性が生じた場合、協議会を開催し審議する。	1件	A	A	計画どおり静岡市水防協議会を1回開催し、水防計画の修正を実施することができた。	計画修正に関する審議事項に加え、最新のトピックスを報告事項として提供し、委員の防災行政に対する理解を深める。
水害等による重大事故発生件数	0件	0件	0件	0件	日頃より、有事の際に備えて活動しているため、事故が無いことを目標値として設定した。	0件	A	A	コロナウイルスの感染拡大により、分団長会議を開催することができなかったが、日ごろからの水防活動により、水害等による重大事故の発生はなく目標を達成している。	引き続き、安全に災害対応に当たり、事故のないよう水防活動を継続していく。
施設等の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害対応で使用する施設等であることから、使用不可となるような重大な不具合の発生が無いことを目標値として設定した。	0件	A	A	日ごろからの水防活動により、拠点施設等の適正な点検・修繕を行うことで、重大な不具合の発生はなく、目標を達成している。	引き続き適正な維持管理を行い、災害時に備える。
水防団員数	2,146人	2,128人	2,187人	2,207人	昨年度の団員数を基準とし、各分団において2人ずつ増員させるよう、目標を設定した。	1,767人	B	B	令和元年度末に行った団員意向調査の結果、退団を希望する団員が多く生じたため、目標を達成することができなかった。しかし、新入団員は79名確保することができたため、水防における安全安心の確保について、ある程度の成果が出ている。	水防工法における技術の継承が必要ことから、水防団の必要性について広報・周知を行うとともに、各分団においても地域で入団者を集めるなど、より広い勧誘を行っていく。
静岡市地域防災計画の修正審議事項	1回	1回	1回	1回	市の防災計画に修正の必要性が生じた場合、防災会議を開催し審議する。	1回	A	A	計画どおり静岡市防災会議を1回開催し、静岡市地域防災計画の必要な修正を実施することができた。	計画修正に関する審議事項に加え、最新のトピックスを報告事項として提供し、委員の防災行政に対する理解を深める。
静岡市国民保護計画の修正審議事項	1件	0件	0件	0件	市の国民保護計画に修正の必要性が生じた場合、協議会を開催し審議する。	0件	A	A	市の国民保護計画に修正の必要はなかった。そのため、国民保護協議会も開催していない。	国の基本指針及び県国民保護計画の変更を確認し、必要性があれば速やかに修正する。
地域FMを利用した防災啓発放送	11回	11回	11回	11回	総合防災訓練月を除く、月1回放送することを目標とした。	11回	A	A	地域FMを利用した防災啓発放送を、計画どおり11回実施できた。	引き続き、防災啓発放送を行っていく。
防災倉庫更新数	1件	1件	1件	1件	市内205箇所設置されている防災倉庫が老朽化しており、最低毎年1箇所を更新する必要がある。	0件	C	A	防災倉庫の更新数1件の計画であったが、老朽化の著しい5か所の防災倉庫の修繕・改修を優先し実施した。これにより目標は達成できなかったが、防災施設の適切な維持管理を実施し、円滑な防災体制の確保を図る目的に対しては、十分な成果が出ている。	引き続き、更新、改修を含めた適切な維持管理を行っていく。
①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①67,500人 ②130,200人 ③14,300人	①67,387人 ②131,522人 ③13,683人	①66,859人 ②130,150人 ③13,364人	①68,053人 ②128,835人 ③15,679人	過去3年間の参加者数の平均値を基準に、同程度の数値を設定した。	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	①C ②C ③C	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民参加型の訓練実施は困難だったが、感染対策を主眼に置いた訓練や、情報伝達訓練など感染症拡大に影響を受けない訓練などを実施したため、ある程度の成果が出ている。	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した訓練を提案するとともに、令和2年度に作成した避難所の感染症対策マニュアル等を周知し、感染症対策を講じた訓練にも取り組む。
出前講座等参加人数	12,000	14,678	16,231	19,702	①過去3年間の開催数の平均値を基準に、前年度の実績を考慮して設定した。 ②過去の実績から、目標値を設定した。	8,095人	C	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講座の受付を一時中止するなどしたため参加者が目標に届かなかったが、再開後は感染症対策をとりながら出前講座等を開催することができたため、ある程度の成果が出ている。	新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、コロナ禍でも感染症対策を徹底して講座が行えるように計画していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
危機管理総室	22	オフロードバイク隊活動事業	--	市(直営)	災害時において迅速適切な応急対策を実施するため、初期情報の収集・伝達を行う	オフロードバイク隊の活動、バイク等の維持管理	①訓練回数 ②点検回数	①19回 ②1回	①6回 ②1回	一般	3,112	—	2,730	0.4	0.0
危機管理総室	23	国民保護推進経費	--	市(直営)	武力攻撃事態等から市民の生命身体等の安全確保のための静岡市国民保護計画の推進に要する経費	国の基本方針や県国民保護計画の課規定に伴う、市国民保護計画の修正	国民保護に関する研修の受講	1回	2回	一般	471	—	77	0.2	0.0
危機管理総室	24	感震ブレーカー設置費助成事業	H 29 -	補助等(交付先)	大規模地震発生時における電気火災の発生を防止するため、市内の住宅に感震ブレーカーの設置を行う世帯に対して助成を行う	感震ブレーカー設置経費の補助	感震ブレーカー設置費補助申請件数	600件	364件	一般	15,000	—	8,590	1.0	1.0
危機管理総室	25	防災必需品備蓄事業	--	市(直営)	大規模災害に備え食料等を備蓄する	非常食料、生活必需品の備蓄	当年度購入数 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①102,600食 ②94,600食 ③50,000枚 ④3,000枚	①102,600食 ②94,600食 ③50,000枚 ④3,000枚	一般	111,454	—	103,580	1.0	0.0
危機管理総室	26	防災施設等整備事業	H 24 - H #	市(直営)	津波の襲来から市民の生命を守るため緊急避難場所を確保する	高台や津波避難ビルのない津波避難困難地域に津波避難施設を整備	津波避難施設(タワー)の建設	1か所	1か所	一般	137,730	84,000	125,678	2.0	0.0
危機管理総室	27	自主防災活動支援事業	--	補助等(交付先)	大規模災害に備え、自主防災組織に対して防災資機材の購入費等を補助することにより、地域防災力の向上を図る	自主防災組織が購入する防災資機材等の補助	防災資機材の購入費補助申請件数	514件	613件	一般	77,000	—	56,875	1.0	0.0
危機管理総室	28	津波避難ビル指定促進事業	H 24 - H #	補助等(交付先)	津波避難場所を確保するため、津波避難ビル整備に係る経費を補助することにより、津波避難ビルの指定促進を図る	津波避難ビルの整備に要する経費(屋上フェンス・外階段の設置等)の一部を補助	津波避難ビル補助件数	3件	1件	一般	26,070	—	9,800	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
バイク隊の初動体制の強化	①19回 ②1回	①15回 ②1回	①25回 ②1回	①17回 ②1回	①7回 ②1回	①C ②A	B	新型コロナウイルスの感染拡大により、一部の訓練が中止となったが、車両の点検等は適正に行い、災害時の初動体制の確保ができていたため、ある程度の成果が出ている。	新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、コロナ禍でも感染症対策を徹底して訓練が行えるように計画していく。	
職場研修実施数	1回	1回	0回	0回	2回	S	S	国の国民保護訓練の開催に合わせて、職場の国民保護担当者以外の者に対して安否情報システム研修を目標を超えて実施することができた。	国民保護制度の理解促進のため、国主催の研修への参加とともに、国民保護計画の修正に合わせた研修を実施する。	
感震プレーカー設置費補助申請件数	600件	497件	666件	576件	364件	C	B	新型コロナウイルスの影響で、施工業者が自宅に入ることを避ける傾向が強くなり、目標を達成することができなかった。しかし、市政モニターアンケートを実施し、感震プレーカーの補助金制度に対する市民の認知度を確認し、今後の周知活動への対策を実施するなど、ある程度の成果が出ている。	自治会・町内会における組回覧を利用した周知や、住宅メーカー等に働きかけを行い、制度の周知を図る。	
整備率 ①アルファ化米 ②ビスケット ③仮設(携帯)トイレ ④毛布	①100% ②100% ③100% ④96.8%	①100% ②100% ③100% ④94.9%	①100% ②100% ③95.6% ④93.1%	①100% ②100% ③91.2% ④91.2%	①100% ②100% ③100% ④96.8%	①A ②A ③A ④A	A	H25.9に公表された静岡県第4次被害想定を受け、避難者人数から整備数を算定し、R4までに配備が完了する計算で目標値を設定した。なお、携帯トイレについては、整備率100%を維持するために老朽化した仮設トイレを携帯トイレへ更新する計画で目標値を設定した。	計画どおり、大規模災害に備え食料等を備蓄することができた。	引き続き、計画に基づき、整備を行っていく。
津波避難施設の建設が必要なエリア(全19か所)の解消率	100%	95%	84%	74%	100%	A	A	R2に計画した津波避難施設全19か所の整備が完了した。	計画どおり、津波避難施設の整備が完了した。	計画に基づき、整備が完了したため、今後は適切に維持管理を行う。
防災資機材の購入費補助申請件数	514件	502件	502件	537件	613件	S	S	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、避難所等における感染対策用品を補助対象に追加したことで、申請件数が目標を大幅に上回り、目標以上の成果が出ている。	避難所における感染症対策用資機材など、状況に応じた資機材を補助対象とすることで、引き続き補助金活用を促していく。	
津波避難ビル補助件数	3件	4件	3件	2件	1件	C	B	目標値に対して、達成率は33%であったが、建物の所有者だけでなく、改修工事を施工する業者にも周知を行うことで相談件数は3件あり、補助制度の存在は浸透していることから、今後も申請が見込まれ、目標達成に向けて、ある程度の成果が出ている。	相談案件が実際の申請に繋がるように各事業者と調整を行う。	